見直し案

がん医療に携わる医師等に対する研修事業等の要求の考え方

個々の事業内容は、その<u>進捗状況や定着状況を踏まえて適宜見直す</u>とともに、 新たな課題が発生した場合にも対応していくこととしている。

見直し案

① インターネットを活用した専門医の育成等事業

- ・ 平成22年度にe ラーニングシステムの構築を完了し、平成23年度からコンテンツの利用促進等を 推進。
- 受講者登録数は約7千人であり、平成24年度のe-ラーニング延べ利用者数は約3万人である。



さらなる利用促進を図るため、事業の見直しを検討する。

※現在、専門医制度の検討が進められており、報告が出た後、関連学会では各種がん専門医等の 認定更新に本システムを活用することを検討しており、今後その利用拡大が期待される。

② がん患者に対するリハビリテーションに関する研修等事業

- ・ がん患者の療養生活の質の向上を図るため、医療従事者は、がんの知識とリハビリテーション 技術の両面に精通することが重要。
- 「がん診療連携拠点病院」に勤務する医療従事者数(医師、看護師、理学療法士及び作業療法士 約25万人)に対して、研修修了者は約5千人であり、今後とも本事業を継続していく必要がある。



近年、受講希望者が増加傾向にあるため、受講者の増加に対応できるよう研修体制の見直しを検討する。

③ がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業

- がんと診断された時から適切に緩和ケアを受け、患者やその家族が最も適した医療を選択できるよう、医師に対する緩和ケア技術の質の向上は重要。
 - 併せて、国民に対して「緩和ケア」の正しい知識の普及啓発を進めることが必要。
- ・ 「がん診療連携拠点病院」に勤務する医師数(約6万2千人)に対して、医師及び研修を担う 指導者の研修修了者は約3万9千人(医師:3万7千人、指導者:2千人)であり、今後とも本事業を 継続していく必要がある。



指導者の養成を進め、研修会の開催を増加させるとともに、未受講者への周知及び研修会の開催形態を検討するなど、医師が参加しやすい研修会を実施し、 受講者の拡大を図る。

④ がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業

- がん患者が納得したうえで安心してがん医療を受けられるように、医師は患者との十分な医療コミュニケーション技術を身につけることが重要。
- 当面の目標として、「がん診療連携拠点病院」の在籍者として、研修修了者5人を目標としているが必要数2千人に対して、修了者は約700人であり、目標の達成に向けて計画的に研修を実施するとともに、ロールプレイに必要なファシリテーターの養成を図ることが必要。



未受講者への周知及び研修会の開催形態を検討するなど、医師が参加しやすい研修会を実施し、受講者の拡大を図る。